

(第2回、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和6年4月30日
契 約 業 者 名	日本工営株式会社 東京支店
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町五丁目4番地
業 務 の 名 称	R5甲府河川国道管内道路防災対策検討業務
業 務 場 所	甲府河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木建設関係コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	・安定度調査 1式 ・リスク箇所の整理・記録 1式 ・急崖調査 1式 ・管内豪雨後パトロール優先度検討 1式 ・要対策箇所の調査・設計計画立案 1式 ・報告とりまとめ 1式 ・安全費 1式
履 行 期 間 (自)	令和5年7月14日
履 行 期 間 (至)	令和6年7月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	42,416,000円(税込み)
変 更 金 額	+12,243,000円(税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	54,659,000円(税込み)
変 更 理 由	1. 安定度調査 調査対象箇所の追加に伴い、増額する。 2. リスク箇所の整理・記録 調査対象箇所の追加に伴い、点検結果一覧表の作成に係る費用を増額する。 3. 急崖調査 直壁状斜面について、急崖調査として費用を追加する。 4. 管内豪雨後パトロール優先度検討 安定度調査の結果、様態s買う箇所について優先度の検討が必要となったため検討に伴う費用を追加する。 5. 要対策箇所の調査。設計計画立案 安定度調査の結果、要対策箇所について対策を実施するための調査。設計計画を立案する費用を追加する。 6. 報告書とりまとめ 安定度調査の結果、報告書作成対象箇所が減工となったため、報告書とりまとめに伴う費用を減額とする。

7. 安全費

中部横断自動車道における点検に伴い、警察より交通誘導員の配置を求められたため、費用を追加する。

8. 点検DB登録(土工)

報告書作成対象箇所が減になったことに伴い、全国道路施設点検データベース(土工)登録に係る費用を減額する。

9. 情報共有システムの活用

情報共有システムの活用に係る費用を追加する。

10. 履行機関

上記追加に伴い、履行機関を92日間延伸し、令和6年7月31日までとする。